

2014年8月1日 No. 123

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 渡辺 啓二

東京都港区新橋 5-17-7 小林ビル

TEL03-3434-1236 FAX03-3433-0334

URL: http://www.nugw.jp

E-mail: nugw@nugw.jp

全国一般全国協

憲法破壊、労働者切り捨ての安倍政権を引きずり降ろそう！

全国協第24回定期全国大会を成功させよう！！

●集团的自衛権の閣議決定の憲法破壊は断じて許さない！

安倍政権は憲法を無視し、集团的自衛権行使の閣議決定という暴挙を7月1日に行なった。閣議決定に呼応するかの如く、沖縄辺野古新基地建設・ボーリング調査工事を強行した。立ち入り禁止区域の不当な拡大の中で事態は緊迫している。自衛隊が17機を購入予定（機80億円以上）という危険なオスプレイが、岩国を足場に厚木、横田へ飛来し、北海道まで飛行する暴挙を

●労働者の生活と健康を米ロロにする「成長戦略」はいらない！

今秋臨時国会での「労働者派遣法改正案」を許さず闘おう！

安倍政権は、「成長戦略」と称して「日本再興戦略」新版や「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を、6月24日に閣議決定した。「働き過ぎ防止のための取り組み強化」を筆頭に据えながら、「残業代ゼロ」と際限のない長時間労働を助長する「新たな労働時間制度」の新設を盛り込んでいる。また、均等待遇に背を向けた、解雇自由で低賃

「生涯ハケン・低賃金」を強要する「労働者派遣法改正案」が、再び秋の臨時国会に上程され、今秋の臨時国会での成立が目論まれている。何としても廃案にしなければならぬ！また、米国務省

●大企業減税環境税・大企業・グローバル企業の成長戦略はいらない！

大企業べつたりの政策がオンパレードだ。「数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることをめざす」と、安倍政権は大企業優遇を鮮明にしている。

今春、1・8兆円の営業利益を上げたトヨタを例に上げれば、5年間も国税部分を払わなかったという事実がある。大企業は、連結決算での税逃れ、開発費減税、輸出分の消費税の戻しなど、配偶者控除などとは比べ物にならないほどの優遇税制で庇護されている。1部上場100社では、実質法人税はすでに20%を割っているという集計がある。おまけに持ち合い株を持つ「法人間の相互配当の収入は無税」という企業特権も温存されており、日

が「強制労働」と非難する外国人技能実習制度の拡大なども合わせて、来年の通常国会で法整備を目指すとしている。本格化する労働法制の大改悪を総力を上げて打ち砕こう！

●第24回定期大会を成功させよう！

安倍政権の暴走も、労働者と市民の反撃に会い、支持率は低下し、唯一、みせかけの株高に頼らざるを得なくなっている。こうした中で私達は今まで以上に重要な闘いの時期を迎えている。全国一般労働組合全国協議会は、このような大事な時期に第24回定期全国大会を

- 9月13日(土)13時から14日(日)正午まで
全国協第24回定期大会
大田区消費生活センター
(東京・蒲田駅東口から徒歩5分)
- 9月17日(水)生涯派遣・残業ゼロを許さない集会 日比谷図書館ホール(予定)
- 9月23日(火)さようなら原発全国大集会デモ 11:00～ 代々木公園

に他ならない。また、配偶者控除の見直しや、今春の消費税3%引き上げには飽き足らず、更なる2%の消費増税も来秋ありき！と、労働者攻撃を正面に掲げている。安倍政権を引きずり下ろそう！

開催する。一年間の闘いを総括し、大いに組織化へ邁進する年としよう。そして、安倍政権の戦争をする国づくりを阻止し、労働法制の大改悪を許さず、脱原発の闘い、辺野古新基地建設を許さない闘い、沖縄・岩国・京丹後・横田を貫く反基地の闘いを強める決意を固めよう！

7・29 中央最賃審議会が目安を提示 全国平均16円アップ 最低賃金千円をかつこう！

◎消費増税分にも満たない！ 地方間格差はますます拡大だ！

7月29日、中央最低賃金審議会は全国平均16円の引上げを答申し、全国加重平均780円となる。しかし、

4月消費税3%引上げに加えて、安倍政権の円安・株高誘導によって石油・食料品などの生活必需品は高騰を続けており、2%アップ

**今秋、労働法制大改悪を阻止し、
原発再稼働を許さない全国の闘いを!!**

安倍政権の新成長戦略の第3の毒矢が、労働法制の大改悪だ。「成果による時間管理」と称して、残業代ゼロ・過労死促進法を目論んでいる。また派遣法改悪で、企業は派遣使い放題、3年雇止め、一生派遣を狙っている。



7/29 全労協・新橋駅前情宣

7月16日に原子力規制委員会が九電・川内原発1、



6/18 全労協・川内原発再稼働阻止集会 (東京・全水道会館)



程度では焼け石に水でしかない。非正規労働者は2千万人と、最賃すれすれのワーキングプア・低所得者層はますます苦しい生活を強いられていく。

また、東京・大阪の大都市A地区と沖縄・島根などの地方D地区では、引き上げ幅211円と大きく差がつけられ、一か月3万7136円となり、地域格差が

◎地方最賃審への要請行動を強め、大幅引上げをかつこう！

今後は、各地方の審議会

2号機の事実上の再稼働容認する審査報告書を発表した。9月鹿児島県議会を山場に、運転再開が秋以降とされている。

**JAL不当解雇撤回
闘争に勝利しよう！**



は新しい最低賃金が施行されることになる。この間、全国一般と仲間は全国各地で最賃闘争を強化している。

連帯労組やまぐちでは、7月16日に意見書を提出し、7月31日開催の山口最賃審議会に2人が傍聴した。

ユニオンネット京都と最賃UPUPの代表4人が、7月16日意見書と署名を提出した。署名は1763筆とネット署名167筆、この新たな取り組みのネット署名は受け付けを検討するとのことで、今後の大きな

6/22・23

定期大会・行政中央交渉

全国ハイタク共闘会議

全国ハイタク共闘は、6月22日に全国一般神奈川の組合事務所で、第16回定期大会を開催した。翌23日には行政中央交渉を取り組んだ。大会は、来賓として全国協・渡辺書記長、神奈川・

澤口委員長、神奈川県共闘・川端議長に参加して頂き、申入書の最終確認など中央交渉の準備も行った。

23日11時からの厚労省交渉は、全国協・平賀委員長に当日参加して頂いた。現在、解雇処分を闘っている

課題となる。意見陳述は2団体で8月1日の予定だ。兵庫では、7月25日に意見書提出、お隣「大阪と58円も差があるのはおかしい」と付け加えた。自立労連中部支部も愛知で意見書を提出している。

全国協本部では、7月18日中央最賃審議会へ「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制度の確立を求める署名」第1次集約分1520筆を提出した。署名は、

全国11労組が取り組み、荏原支部、全港湾大阪支部、

東京労組三幸タクシの加藤組合員も参加した。

相変わらず労基法違反の件数は多く、累進歩合給を初めとして、拘束時間「労働時間」オーバー、最低賃金違反の問題が深刻なまま放置されているにもかかわらず、省側は「最低賃金以上は労使に任せている」と言うのみ。客待行為の停車時間では、おおよそで省側は認める方向を示した。同13時からの国土交通省交渉は、平賀委員長と遠藤

東京3労組、神奈川、昭電労組、大鵬薬品工業労組、いわき自由労組などだ。

また、同日に全国一般東京協議会として東京地方最賃審に意見書を提出した。これには、5月16日コンビニ3社申入れで東京最賃869円の「5%以上」要求も盛り込んだ。ただし、東京最賃審では、一般の意見陳述を受け付けておらず、今後の東京労働局交渉の課題だ。審議会の公開を求め、労働者の意見を大きく反映させていこう。

副委員長が交代して行った。国土交通省交渉は、減車問題に尽きる。どのタクシ会社も人手不足なのに一向にタクシ会社は自ら減車することをしない。タクシ労働者も、乗りたい放題で営業できると「喜ぶ」労働者も少なくない実態がある。この状況の中、労働者で議論を重ねて方針を決めて行かなければならない。全国一般神奈川のタクシ労働者も少しずつではあるが増えてきているので組織強化を進めたい。

(全国一般神奈川)

第37回 沖縄平和行進

沖縄から平和の思いを一つに

全国一般神奈川・光盛征司

沖縄本土復帰42年37回目の「5・15平和行進」結団式が、那覇市内で行われ、全国から5000人が参加した。この後、三連産（全国一般全国協、全港湾、全日建）と全造船の仲間80人が宿泊ホテルで結団・学習会を開催して反戦平和の思いを一つにした。

5月16日、今年初めて東西・南コースの部隊が名護市辺野古の浜に結集した。新基地建設反対や集団的自衛権行使反対等々の確認をし、3コースに別れて3日間の行進に踏み出した。17日は行進部隊と視察部隊に分かれて行動した。18日の最終日は、宜野湾海浜公園

5・16 辺野古の浜



場所を変え、プログラムを大幅に短縮して閉会となった。3日間で県外1300人を含む延べ5000人が行進に参加したという。

沖縄平和活動家「沖縄戦争1フィート運動の会」事務局長・顧問だった中村文子さん（2013年6月27日死去99歳）の「うた」。

互いに励まされ、学び合うことができた！

東京東部労組ACTユニオン支部書記長 登川琢人

全国一般全国協議会には様々な労組が加盟しており、報告者である4人の職場活動家の組合の組織形態がそれぞれ異なっていたことが良かったと思います。昭電労組は企業内組合、いわき自由労組、ユニオン北九州、東部労組は地域合同労組です。主な組織化対象も「派遣、請負」の間接雇用と直接雇用と違いがあり、さらに間接雇用でも派遣会社の

若い仲間の団結でたたかい抜く決意を

東京南部フット新宿分会長 渡辺 学

今回の合宿では、金属加工、被曝労働、IT派遣など多種多様な職場で働き活動する同世代の仲間たちの報告を聞いたことが大きな励みになりました。夜の交流会でもじっくり交流ができ、気がついたら1時近くになっていました。いろいろな相違・分断のなかで日頃………

容でとても参考になりました。宿泊部屋での交流の時には、知らなかったことやいろいろなお話を聞くことができて良かったです。

は交わることの少ない業種の労働組合が結束していることに全国一般労働運動の醍醐味があるし、時代はそういう組合を求めているのだと思います。2日目の瀧川元中執のお話も良かったです。瀧川元中執と中金労組の長いたたかいの蓄積に裏打ちされた確信と若い労働者や未来への熱い思いに感激しました。厳しい政治情勢ですが、先輩方の運動を継承し、若い仲間の団結でたたかい抜く決意です。

参加者の声

ともに闘う気持ちを新たに……

昭和電気鋳鋼労働組合書記長 檜野皮 謙

日本各地で頑張っている全国一般全国協の仲間から報告がありました。東和薬品の物理的に遂行不可能な配達の強要（サービス残業の強要）に異議を唱えて不当解雇されたこと、除染労働者の取り組みについて、派遣労働者の闘いと組織化の困難さ、労働争議



瀧川順朗氏

第5回 労働組合を作ろう！
「若者合宿！組織化合宿！」

7/5～6

全国一般全国協「第5回組織化合宿」が、7月5～6日に東京海員会館で開催され、全国からのべ35人が参加した。今回は、第1日目に新世代4人、昭電労組・檜野皮書記長、いわき自由労組・牧野執行委員、ユニオン北九州・末永書記長、東京東部労組・登川書記次長の各報告とパネルディスカッションがおこなわれ、第2日目には瀧川順朗元中執から中金労組40年の闘いが報告され、その苦闘と情熱を感じることができた。

夜遅くまで、若手活動家の熱い論議、交流ができて本当に良かったとの声があがった。



非正規語学講師の社保加入拒否は違法だ 9・12 東京地裁の傍聴へ

「労働時間理由による非正規の社会保険加入拒否は違法」と、国や年金機構を訴える。9月12日13時東京地裁522号法廷で、ゼネラルユニオン組合員が証言予定、傍聴結集を呼びかけます。

厚生年金法や健保法では、労働時間等での制限がなく、誰でも加入できるハズなのに、「週30時間が加入要件」

ECC全国で、昇給・一時金・無期雇用化などで、ストライキ決行

ゼネラルユニオン&東京労組FEU

ECCの常勤講師は、フルタイムでありながら1年有期で、以前から労基法や社会保険の適用をめぐり闘いが続いていた。そして、ゼネラルユニオンは、今春闘で、正社員化へのステップとして、賃上げと一時金などを要求した。ところが、会社が逆に「定昇廃止」で報復してきたため、組合員の怒りを買い、5月31日に、50名が西日本30校でストを敢行した。そしてこの過程で「ストに参加したいから

だ」とした法的根拠のない慣行が横行していることである。これは1980年当時の、旧社保庁の、内かん「通達ですらない」が、「同種労働時間のおおむね4分の3以上」を加入促進キャンペーンの目安としたことから、間違いが拡大してきた。悪質企業は、週29・5時間で雇い、年金事務所の窓口や審査会に於いてですら、

ゼネラルユニオン

「内かん」を根拠にした加入拒否が後を絶たず、混乱している。

新たに「週20時間以上」との法改正がなされている

7・18 第2回団体交渉で前進かちとる

東横イン労組敦賀支部

東横イン労組敦賀支部は5月9日の結成後、またたく間に支配人を除く全労働者が組合に結集し、31名の支部となりました。

7月18日に第2回目の団体交渉には、支部のメンバー



ストに恐怖した会社の不当労働行為も発覚し、全国協本部でも対策に乗り出している。東西のストで、前進した回答は獲得しつつあるが、

が、これには「5年後施行。従業員500人以上」といった執行猶予と、企業規模差別があり、上記の法的根拠のない4分の3バリアも撤回されていないため、さらに格差が拡大しつつある。今回、愛知県東海市教委

16名と全国協京都から4名が参加しました。

高所での窓拭き(外側)の安全対策と、メイク(パートタイマー)のシフトで出勤でも休日でもない「待機日」があることに関連した

6・14 米軍横田基地反対 オスプレイ配備反対集会デモに120名参加

6月14日、米軍横田基地反対・オスプレイ配備反対の集会在、120名の労働者・市民の結集で福生公園において行われました。実行委員会の大森事務局長の

その基準や査定に問題も多く、今後さらなる、まともな賃上げと一時金、そして、正社員化へむけた無期雇用化など、今後の闘いにかかっている。

から偽装委託されたインタラク社社のALT講師が、原告となることを決意し、ユニオンのバックアップのもと、国・年金機構・審査会を被告とする訴訟を、東京地裁で続けている。国側は、「行政裁量権」を、労働

問題、タイムカードを所定時刻で打刻するように強制したり休憩時間が取れないなどの労働時間管理の問題と残業賃金未払いについて交渉をしました。東横インは「女性の能力活用」を掲げていますが、どこかで聞いたフレーズ!女性の労働

司会で、主催者代表の額瀧委員長が、取り巻く情勢と反基地・平和運動の重要性を丁寧に話され、闘いの成功と今後に繋げる運動を強く訴えました。

決意表明は、東京全労協の久保事務局長と東京労組の野中書記長から、沖縄の反基地運動と連帯した活動と沖縄平和行進の取り組みなどの報告を踏まえて闘う決意表明がなされました。

組側は「違憲」を主張するなど、大きな裁判となっている。本裁判を通じて、国民ぐるみの脱法工作と、非正規差別を明らかにしていくため、9・12東京地裁に結集されたい。

を安く買い叩いて利益を生み出す仕組みがあらゆるところに張り巡らされています。課題はたくさんありますが、短期に解決する問題ばかりではありません。支部メンバーの団結で少しずつ解決して、働きやすい職場にしていきたいと思

連帯の挨拶で印象に残る発言は、シエルの川島さんの『東京にある横田基地に対して具体的なこうした行動こそが、本当の沖縄基地運動に対する連帯行動になる。』との発言でした。

その後、集会決議文を採択して、横田基地前をデモ行進しました。第2ゲート前で米軍基地司令官に対する申し入れ行動と、自衛隊に対する申し入れも行いました。(実行委員長・大森進)